

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第149期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 山石昌孝

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市追分2番1号

【電話番号】 (0463)63 - 0442

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉武道雄

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市追分2番1号

【電話番号】 (0463)63 - 0442

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉武道雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第1四半期 連結累計期間	第149期 第1四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (百万円)	204,314	252,419	985,333
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	14,251	28,017	105,975
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	9,705	19,796	67,234
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	17,165	91,234	135,926
親会社の所有者に 帰属する持分 (百万円)	626,285	822,739	739,565
総資産額 (百万円)	1,175,954	1,691,440	1,600,458
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	60.53	123.46	419.32
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	60.39	123.15	418.31
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	53.26	48.64	46.21
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,588	8,342	159,741
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,482	8,747	344,015
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,637	5,970	205,760
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	82,103	92,294	97,613

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	204,314	252,419	23.5
タイヤ	179,658	226,720	26.2
MB	22,519	23,768	5.5
その他	2,137	1,931	9.7
事業利益 (は損失)	13,013	24,861	91.0
タイヤ	12,569	23,355	85.8
MB	635	1,370	115.8
その他	203	131	-
調整額	12	5	-
営業利益	13,206	26,753	102.6
税引前四半期利益	14,251	28,017	96.6
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	9,705	19,796	104.0

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当第1四半期連結累計期間(2024年1月1日～2024年3月31日)における当社グループをとり巻く環境は、国内では、自動車の減産など一時的に下振れる要因もあるものの、供給制約の解消を受けて生産・輸出が増加した輸送機械業などがけん引役となり、企業収益は好調に推移し、また、日経平均株価がバブル期以来となる史上最高値を更新するなど景気は改善傾向を持続しています。

一方、海外においては、米国は良好な雇用・所得環境から堅調な個人消費が持続しているものの、好調な非製造業とは対照的に、製造業は総じて減産基調で調整局面が継続しています。また、中国は不動産不況の継続による景況感の悪化は一服しているものの、消費の回復力の弱さが景気の足かせとなっています。欧州は、需要の減速を背景に製造業・サービス業ともに低調な状況が続いています。

こうした状況の中、当社グループは、既存事業における強みの「深化」と新しい価値の「探索」をさらに推し進め、変革の「総仕上げ」を図ることを目指す新中期経営計画「Yokohama Transformation 2026 (YX2026)」に取り組んでおり、当第1四半期連結累計期間の連結売上収益は、2,524億19百万円(前年同期比23.5%増)、利益面では、連結事業利益は248億61百万円(前年同期比91.0%増)、連結営業利益は267億53百万円(前年同期比102.6%増)、また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は197億96百万円(前年同期比104.0%増)となりました。

タイヤセグメントの売上収益は2,267億20百万円(前年同期比26.2%増)で、当社グループの連結売上収益の89.8%を占めました。

新車用タイヤの売上収益は、中国での日系自動車メーカーの販売不振の継続や、国内の一部自動車メーカーの減産による影響はあったものの、値上げや円安が寄与し、前年同期を上回りました。

市販用タイヤの売上収益は、国内では前年4月の値上げによる駆け込み需要の反動があり減少しましたが、海外では中国、インドなどアジア地域で販売を伸ばしたことで前年同期並みとなりました。

OHT（オフハイウェイタイヤの略）は、YOHT（Yokohama Off-Highway Tires、旧ATG）が欧州、新興国で販売を伸ばしたほか、Y-TWS（旧Trelleborg Wheel Systems Holding AB=TWS）の業績が加わり、OHT全体の売上収益は前年同期を大きく上回りました。

MB（マルチプル・ビジネス）セグメントの売上収益は237億68百万円（前年同期比5.5%増）で、当社グループの連結売上収益の9.4%を占めました。

ホース配管事業の売上収益は、自動車向けホースは北米の値上げ効果などにより堅調に推移しましたが、建設機械向けなどの油圧ホースは需要低迷により販売は振るわず、前年同期を下回りました。

工業資材事業の売上収益は、コンベヤベルトでは顧客の一時的な在庫調整の影響を受けましたが、海洋商品では海外を中心に販売を伸ばしたほか民間航空機向け補用品の販売も好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。

全社の事業利益は天然ゴムなどの原材料価格が良化したことや、物流コストおよび生産エネルギーコストの改善に加え円安も寄与し、前年同期に対し増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、922億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて53億19百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は83億42百万円（前年同期比149億30百万円の支出増加）となりました。

これは、主として棚卸資産の増加及び法人税等の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は87億47百万円（前年同期比37億35百万円の支出減少）となりました。

これは、主として有形固定資産を取得したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は59億70百万円（前年同期比66億67百万円の収入減少）となりました。

これは、主として有利子負債の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究先行開発本部が、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ、MB及びその他の技術部門が担当となり、世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足頂くべく努力を重ねています。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、43億92百万円であります。

当社研究先行開発本部においては、環境貢献企業における研究部門として、精緻でかつ高度な分析・解析技術をベースに物質構造や反応機構等の解明による新素材開発やシミュレーション技術の開発を行い、環境にやさしいタイヤ材料の開発や電子材料用素材・省エネルギー関連への適用技術の開発などを中心に技術の先端に挑戦しています。また、機械学習（AI）を活用した開発の高度化や効率化にも積極的に取り組んでいます。

研究先行開発本部の当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、2億13百万円であります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

1) タイヤ

既存事業における強みの「深化」と、大変革時代のニーズに応える新しい価値の「探索」を同時に推進し

「YX2026」の次世代の成長に向けた「変革」を図ることを目標とし以下のような活動をしました。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、38億4百万円であります。

< YOHT >

革新、技術、低コスト生産により、商品のライフサイクルを通じて最も安いコストで最高の価値をお客様に提供すべく活動しております。

2024年1月から3月にかけては、世界最大級の屋外農業機械展示イベントであるWorld Ag Expo（ワールドアグエクスポ）やOff-The-Road Tire Conference（オフ・ザ・ロードタイヤコンファレンス）への出展や各種プレスイベントの企画、開催等を通じて、製品およびサービスを理解していただく場を設けました。

また、多くの商品を市場に投入し、販売拡大に努めております。当期において発売した商品は、主に次のものとなります。

[ALLIANCEブランド]

・ 399

非方向性パターンの適用により優れたトラクションを発揮し、舗装/非舗装のどちらの路面でも性能を発揮する建設車両用のタイヤ。スチールベルト構造による高い耐久性能と、特殊なコンパウンドの採用による耐カット性能や耐チップング性能、長寿命を特徴とする。

[Galaxyブランド]

・ Earth Pro Radial 651（アースプロラジアル 651）

65km/hまでの高速走行が可能な上、土壌ダメージ低減と高トラクションを特徴とする農機用ラジアルタイヤ。さらにトレッドラグのマルチアングル化やセンターラグのオーバーラップ化により、舗装/非舗装のどちらの路面でも性能を発揮する。

・ Earth Pro Radial 853（アースプロラジアル 853）

65km/hまでの高速走行が可能な上、トレッドラグのマルチアングル化により、乗心地性能の向上を実現した農機用ラジアルタイヤ。内部構造強化によるリムへの高い嵌合性能を特徴とする。

・ Earth Pro Radial HS（アースプロラジアルエイチエス）

高荷重性能を持たせた農業用トラクターやコンバイン用のラジアルタイヤ。土壌圧縮を抑制しつつトラクション性能と乗心地性能を発揮する。

2) MB

「成長性・安定性の高いポートフォリオへの変革」をテーマに掲げ、安定収益の確保を目指した技術開発を積極的に行いました。当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、3億4百万円であります

上記のほか、ゴルフクラブ等のスポーツ用品にかかる研究開発費が71百万円あります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	169,549,081	169,549,081	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	169,549,081	169,549,081		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月31日		169,549		38,909		31,953

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,801,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,620,400	1,606,204	
単元未満株式	普通株式 127,381		
発行済株式総数	169,549,081		
総株主の議決権		1,606,204	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	神奈川県平塚市追分2番1号	8,801,300		8,801,300	5.19
計		8,801,300		8,801,300	5.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)の要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		97,613	92,294
営業債権及びその他の債権		243,393	249,972
その他の金融資産	11	6,217	6,681
棚卸資産		249,721	269,741
その他の流動資産		21,160	22,556
流動資産合計		618,105	641,243
非流動資産			
有形固定資産		492,796	515,100
のれん		275,830	289,737
無形資産		73,013	74,974
その他の金融資産	11	104,812	117,219
繰延税金資産		9,141	9,859
その他の非流動資産		26,761	43,309
非流動資産合計		982,353	1,050,197
資産合計		1,600,458	1,691,440

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		105,239	107,430
社債及び借入金	11	96,135	121,129
その他の金融負債		28,989	24,219
未払法人所得税		38,085	21,959
その他の流動負債		79,441	75,671
流動負債合計		347,889	350,409
非流動負債			
社債及び借入金	11	373,221	366,925
その他の金融負債		41,497	42,078
退職給付に係る負債		17,707	18,492
繰延税金負債		58,856	66,147
その他の非流動負債		12,494	15,391
非流動負債合計		503,774	509,033
負債合計		851,663	859,442
資本			
資本金		38,909	38,909
資本剰余金		31,255	31,255
利益剰余金		510,004	535,319
自己株式		11,587	11,588
その他の資本の構成要素		170,983	228,844
親会社の所有者に帰属する持分合計		739,565	822,739
非支配持分		9,231	9,259
資本合計		748,795	831,998
負債及び資本合計		1,600,458	1,691,440

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	5, 6	204,314	252,419
売上原価		140,362	166,254
売上総利益		63,952	86,166
販売費及び一般管理費		50,939	61,305
事業利益	5	13,013	24,861
その他の収益	8	1,600	3,007
その他の費用	9	1,407	1,115
営業利益	5	13,206	26,753
金融収益		2,960	2,853
金融費用		1,915	1,589
税引前四半期利益		14,251	28,017
法人所得税費用		4,383	8,128
四半期利益		9,868	19,888
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		9,705	19,796
非支配持分		163	93
四半期利益		9,868	19,888
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	60.53	123.46
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	60.39	123.15

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	9,868	19,888
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	3,361	14,123
確定給付制度の再測定	868	10,702
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	701	370
在外営業活動体の換算差額	4,020	46,404
税引後その他の包括利益	7,548	71,599
四半期包括利益	17,417	91,488
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,165	91,234
非支配持分	251	254
四半期包括利益	17,417	91,488

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年1月1日 残高		38,909	31,308	432,224	11,650	72,854	1,083
四半期利益				9,705			
その他の包括利益						3,935	701
四半期包括利益		-	-	9,705	-	3,935	701
自己株式の取得					1		
剰余金の配当	7			5,303			
利益剰余金への振替				868			
その他				-			
所有者との取引額等合計		-	-	4,435	1	-	-
2023年3月31日 残高		38,909	31,308	437,494	11,651	76,788	383

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2023年1月1日 残高		49,695	-	123,633	614,424	8,698	623,121
四半期利益				-	9,705	163	9,868
その他の包括利益		3,358	868	7,460	7,460	88	7,548
四半期包括利益		3,358	868	7,460	17,165	251	17,417
自己株式の取得				-	1		1
剰余金の配当	7			-	5,303	194	5,497
利益剰余金への振替		0	868	868	-		-
その他				-	-	-	-
所有者との取引額等合計		0	868	868	5,304	194	5,498
2023年3月31日 残高		53,053	-	130,225	626,285	8,755	635,040

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年1月1日 残高		38,909	31,255	510,004	11,587	121,674	305
四半期利益				19,796			
その他の包括利益						46,254	370
四半期包括利益		-	-	19,796	-	46,254	370
自己株式の取得					1		
剰余金の配当	7			8,037			
利益剰余金への振替				13,578			
その他				21			
所有者との取引額等合計		-	-	5,520	1	-	-
2024年3月31日 残高		38,909	31,255	535,319	11,588	167,929	65

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2024年1月1日 残高		49,614	-	170,983	739,565	9,231	748,795
四半期利益				-	19,796	93	19,888
その他の包括利益		14,112	10,702	71,438	71,438	161	71,599
四半期包括利益		14,112	10,702	71,438	91,234	254	91,488
自己株式の取得				-	1		1
剰余金の配当	7			-	8,037	225	8,263
利益剰余金への振替		2,876	10,702	13,578	-		-
その他				-	21	-	21
所有者との取引額等合計		2,876	10,702	13,578	8,059	225	8,285
2024年3月31日 残高		60,850	-	228,844	822,739	9,259	831,998

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		14,251	28,017
減価償却費及び償却費		12,898	16,327
減損損失	9	819	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		264	387
受取利息及び受取配当金		369	612
支払利息		1,144	1,333
固定資産除売却損益(は益)	8,9	754	2,250
売上債権の増減額(は増加)		1,468	3,557
仕入債務の増減額(は減少)		548	2,019
棚卸資産の増減額(は増加)		1,104	8,729
その他		13,401	13,697
小計		13,940	22,315
利息及び配当金の受取額		369	584
利息の支払額		1,141	1,519
法人税等の支払額又は還付額(は支払)		6,580	29,723
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,588	8,342
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		-	1,638
有形固定資産の取得による支出		13,151	20,722
有形固定資産の売却による収入	8,9	1,061	3,581
無形資産の取得による支出		127	119
投資有価証券の取得による支出		3	104
投資有価証券の売却による収入		0	6,725
その他		263	253
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,482	8,747
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		2,387	23,586
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)		25,000	-
長期借入金の返済による支出		7,018	7,045
自己株式の取得による支出		1	1
配当金の支払額	7	5,309	8,041
その他		2,422	2,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,637	5,970
現金及び現金同等物に係る換算差額		211	5,240
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		6,531	5,880
現金及び現金同等物の期首残高		75,572	97,613
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		-	561
現金及び現金同等物の四半期末残高		82,103	92,294

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

横浜ゴム株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)から構成されており、2024年3月31日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2024年5月14日に取締役会によって承認されております。当社グループの主な事業内容は、「注記5.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、2023年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

3. 重要性のある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。実際の結果は、その性質上、これらの見積り及び仮定と異なる場合があります。

なお、これらの見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した期間及びその影響を受ける将来の期間において認識されます。

現下のウクライナ情勢及びパレスチナ問題に関しましては、未だ収束時期は不透明なものの、当社グループの経営環境に重大な影響はないものと仮定しております。

しかしながら、見積りに用いた上記の仮定は不確定要素が多く、経営環境への影響が変化した場合には、その見積り及び仮定に影響を及ぼす可能性があります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、農業機械用、建設車両用、産業車両用、林業機械用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、航空部品

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「注記3．重要性のある会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	M B				
売上収益						
外部顧客	179,658	22,519	2,137	204,314	-	204,314
セグメント間	252	19	2,590	2,861	2,861	-
合計	179,910	22,538	4,727	207,175	2,861	204,314
セグメント利益 (事業利益) (は損失) (注) 2	12,569	635	203	13,001	12	13,013
その他の収益及び費用						193
営業利益						13,206

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。
 2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	M B				
売上収益						
外部顧客	226,720	23,768	1,931	252,419	-	252,419
セグメント間	262	28	4,098	4,388	4,388	-
合計	226,982	23,796	6,029	256,807	4,388	252,419
セグメント利益 (事業利益) (は損失) (注) 2	23,355	1,370	131	24,856	5	24,861
その他の収益及び費用						1,892
営業利益						26,753

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。
 2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

6. 収益

分解した収益とセグメント収益の関連は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	MB	その他	合計
地域別				
日本	49,258	11,667	1,568	62,493
北米	61,530	5,706	0	67,236
アジア	27,290	3,054	569	30,912
欧州	26,873	674	-	27,547
その他	14,708	1,418	-	16,126
合計	179,658	22,519	2,137	204,314

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、北米は主に米国(61,649百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	MB	その他	合計
地域別				
日本	46,516	11,775	1,436	59,727
北米	71,214	6,129	20	77,364
アジア	31,762	3,164	474	35,400
欧州	61,122	722	-	61,845
その他	16,105	1,978	-	18,083
合計	226,720	23,768	1,931	252,419

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、北米は主に米国(71,964百万円)であります。

当社グループは、タイヤ、MB及びその他の事業を有する製造業であり、タイヤ事業を中心に複数のビジネスを行っております。これらのビジネスでは、当社グループ自体が顧客との契約主体となります。

タイヤ、MBいずれの事業においても、主要な顧客である自動車メーカー、小売業者、その他の事業者に対して計上される収益の履行義務は、当社グループの製品が顧客へ納品された時点で充足されるものであり、この時点で収益を計上しております。これは当社グループの製品が納品された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用、売却することができるようになり、そこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためです。

顧客への納品後、主として1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

当社グループは、タイヤ、MBいずれの事業においても、各顧客との取引開始時点で製品の取引価格を決定しております。取引には数ヵ月から1年までの一定期間の取引数量等に応じた割戻しや販売手数料を支給するものがあり、これらの変動対価の金額は契約条件等に基づき見積もり取引価格を調整しており、この調整に係る返金負債は、その他の金融負債に含まれております。顧客に支払う変動対価の金額は合理的に見積り可能であることから、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じることはなく、変動対価の見積りが制限されることはないと判断しております。

タイヤ、MBいずれの事業においても、製品保証は、販売時に存在していた欠陥を修理する以上のサービスを提供する等のサービス型の製品保証は提供していないため、製品保証を独立した履行義務として区別せず、取引価格の一部を製品保証に配分しておりません。

タイヤ事業において、主として日本で販売する冬季用タイヤ製品は、冬から春にかけて返品を受けるなど収益の戻入れが生じるため、将来、返品が見込まれる部分を見積もって収益を減額し、返品される製品を回収する権利について返品資産を認識し「その他の流動資産」に計上しております。

7. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	5,303	33	2022年12月31日	2023年3月31日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	8,037	50	2023年12月31日	2024年3月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当する事項はありません。

8. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
固定資産売却益	869	2,521
その他	731	487
合計	1,600	3,007

9. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
固定資産除売却損	115	271
減損損失(注)	819	-
その他	473	844
合計	1,407	1,115

(注) 前第1四半期連結累計期間のMB事業において、事業計画の見直しに伴い回収可能性が認められなくなった固定資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として連結損益計算書の「その他の費用」に819百万円計上しております。

10. 1 株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	9,705	19,796

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
普通株式の加重平均株式数(千株)	160,341	160,339
株式報酬(千株)	357	408
希薄化後普通株式の加重平均株式数(千株)	160,698	160,748

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	60.53	123.46
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	60.39	123.15

11. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、社債及び長期借入金以外の金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため、含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金(注)	383,318	376,521	378,545	373,210
社債(注)	39,847	38,051	39,852	38,330

(注) 1年以内に返済又は償還予定の残高を含んでおります。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2及びレベル3の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定している金融商品は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 非デリバティブ金融資産				
その他	-	170	-	170
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する非デリバティブ金融資産				
株式	78,703	-	16,144	94,847
その他	-	-	1,035	1,035
デリバティブ資産	-	7,333	-	7,333
合計	78,703	7,503	17,179	103,385
金融負債				
デリバティブ負債	-	385	-	385
合計	-	385	-	385

当第1四半期連結会計期間(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 非デリバティブ金融資産				
その他	-	171	-	171
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する非デリバティブ金融資産				
株式	92,140	-	16,126	108,266
その他	-	-	605	605
デリバティブ資産	-	7,971	-	7,971
合計	92,140	8,142	16,730	117,012
金融負債				
デリバティブ負債	-	425	-	425
合計	-	425	-	425

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を重要な観察不能なインプットを用いて、類似会社比較法等で算定した金額で測定した銘柄についてレベル3に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債のうち為替予約、金利スワップ等の公正価値は、活発な市場で取引されていないため、入手可能な範囲で観察可能な市場データを最大限に利用し、企業独自の見積りには可能な限り依存しておりません。すべての重要なインプットが観察可能な場合には、レベル2に分類しております。

レベル3に分類した非デリバティブ金融資産の公正価値評価に際しては、類似会社比較法における株価純資産倍率を採用しております。

当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、財務部門が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	13,752	17,179
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	143	167
購入	-	102
売却	-	129
その他	0	587
期末残高	13,895	16,730

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

12. 企業結合

2023年5月2日に行われたTrelleborg Wheel Systems Holding ABの株式取得による企業結合について、前連結会計年度において暫定的な処理を行っていましたが、現時点においても確定しておりません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度に実施した取得対価の当初配分額の見直しはありません。

13. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 憲一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 雄一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 正男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財

務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。